

旭 監 第 4 4 号
令 和 4 年 8 月 8 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三

旭市監査委員 堀 江 通 洋

旭市監査委員 向 後 悦 世

令和 3 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類、基金の運用状況を示す書類等とその算定基礎事項を記載した書類について、それぞれ審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 歳入歳出決算状況	2
2	一般会計	3
	(1) 予算の執行状況	3
	(2) 歳入の状況	3
	(3) 歳出の状況	17
3	特別会計	28
3-1	病院事業債管理特別会計	28
	(1) 予算の執行状況	28
	(2) 歳入の状況	28
	(3) 歳出の状況	29
3-2-1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	30
	(1) 予算の執行状況	30
	(2) 歳入の状況	30
	(3) 歳出の状況	32
3-2-2	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	33
	(1) 予算の執行状況	33
	(2) 歳入の状況	33
	(3) 歳出の状況	34
3-3	後期高齢者医療特別会計	36
	(1) 予算の執行状況	36
	(2) 歳入の状況	36
	(3) 歳出の状況	37
3-4	介護保険事業特別会計	39
	(1) 予算の執行状況	39
	(2) 歳入の状況	39
	(3) 歳出の状況	40

4	実質収支に関する調書	42
5	財産に関する調書	43

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
第5	基金運用状況	47
	高額療育費貸付基金	47

むすび	48
-----	----

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入一覧表	54
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出一覧表	62
第6表	各会計歳出節別集計表	68
第7表	各会計歳出使途別分類表	74
第8表	各会計地方債状況表	77
第9表	その他の財政指標（一般会計）	77

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 旭市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 旭市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 各会計実質収支に関する調書

令和3年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合・精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求めた。さらに、令和3年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和3年度 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	39,431,646,006	36,842,616,220	34,788,135,050	2,054,481,170	418,138,374	1,636,342,796
特 別 会 計	17,560,000,000	17,394,894,545	16,845,831,700	549,062,845	0	549,062,845
病院事業債管理	2,794,000,000	2,703,530,701	2,703,530,701	0	0	0
国民健康保険事業	8,564,000,000	8,573,541,687	8,253,449,061	320,092,626	0	320,092,626
事業勘定	8,480,000,000	8,497,863,995	8,187,528,102	310,335,893	0	310,335,893
施設勘定	84,000,000	75,677,692	65,920,959	9,756,733	0	9,756,733
後期高齢者医療	748,000,000	718,828,894	707,609,475	11,219,419	0	11,219,419
介護保険事業	5,454,000,000	5,398,993,263	5,181,242,463	217,750,800	0	217,750,800
合 計	56,991,646,006	54,237,510,765	51,633,966,750	2,603,544,015	418,138,374	2,185,405,641

令和3年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入決算額の合計は54,237,510,765円、歳出決算額の合計は51,633,966,750円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は2,603,544,015円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源418,138,374円を控除した実質収支額は2,185,405,641円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で10,405,449,941円（16.1%）、歳出決算額で9,429,479,757円（15.4%）共に減少している。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、純歳入決算額は52,730,239,080円、純歳出決算額は50,125,695,065円となっている。

（50・51ページ参照）

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3年度	39,431,646,006	36,842,616,220	34,788,135,050	2,054,481,170	418,138,374	1,636,342,796
2年度	51,343,852,784	47,817,909,524	44,813,851,880	3,004,057,644	1,004,846,006	1,999,211,638
増 減	△ 11,912,206,778	△ 10,975,293,304	△ 10,025,716,830	△ 949,576,474	△ 586,707,632	△ 362,868,842

一般会計の歳入決算額の合計は 36,842,616,220 円、歳出決算額は 34,788,135,050 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,054,481,170 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 418,138,374 円（繰越明許費繰越額 384,253,074 円、事故繰越し繰越額 33,885,300 円）を控除した実質収支額は 1,636,342,796 円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 10,975,293,304 円（23.0%）、歳出決算額は 10,025,716,830 円（22.4%）共に減少している。同様に形式収支は 949,576,474 円（31.6%）、実質収支は 362,868,842 円（18.2%）共に減少している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3年度	39,431,646,006	37,277,059,633	36,842,616,220	26,214,510	1,106,815	409,335,718	93.4	98.8
2年度	51,343,852,784	48,321,966,140	47,817,909,524	60,516,150	905,042	444,445,508	93.1	99.0
増 減	△ 11,912,206,778	△ 11,044,906,507	△ 10,975,293,304	△ 34,301,640	201,773	△ 35,109,790	0.3	△ 0.2

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額 39,431,646,006 円に対し、調定額 37,277,059,633 円、収入済額 36,842,616,220 円、不納欠損額 26,214,510 円、過誤納金還付未済額 1,106,815 円、収入未済額 409,335,718 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 10,975,293,304 円（23.0%）、不納欠損額は 34,301,640 円（56.7%）、収入未済額は 35,109,790 円（7.9%）それぞれ減少している。

ア. 款 別 歳 入 状 況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
		%	円	%	円	%
1 市税	7,605,469,221	20.6	7,769,756,961	16.2	△ 164,287,740	△ 2.1
2 地方譲与税	342,132,000	0.9	336,869,000	0.7	5,263,000	1.6
3 利子割交付金	5,104,000	0.0	6,097,000	0.0	△ 993,000	△ 16.3
4 配当割交付金	52,601,000	0.1	36,526,000	0.1	16,075,000	44.0
5 株式等譲渡所得割交付金	66,247,000	0.2	44,497,000	0.1	21,750,000	48.9
6 法人事業税交付金	92,086,000	0.2	39,335,000	0.1	52,751,000	134.1
7 地方消費税交付金	1,572,019,000	4.3	1,456,614,000	3.0	115,405,000	7.9
8 環境性能割交付金	44,168,373	0.1	41,917,207	0.1	2,251,166	5.4
9 地方特例交付金	119,207,000	0.3	72,813,000	0.2	46,394,000	63.7
10 地方交付税	9,226,935,000	25.0	12,466,651,000	26.1	△ 3,239,716,000	△ 26.0
11 交通安全対策特別交付金	9,604,000	0.0	9,869,000	0.0	△ 265,000	△ 2.7
12 分担金及び負担金	232,166,937	0.6	181,586,275	0.4	50,580,662	27.9
13 使用料及び手数料	337,189,049	0.9	491,037,437	1.0	△ 153,848,388	△ 31.3
14 国庫支出金	5,938,071,640	16.1	11,149,547,842	23.3	△ 5,211,476,202	△ 46.7
15 県支出金	1,938,122,983	5.3	2,568,601,879	5.4	△ 630,478,896	△ 24.5
16 財産収入	82,795,085	0.2	50,868,157	0.1	31,926,928	62.8
17 寄附金	106,119,596	0.3	74,191,434	0.2	31,928,162	43.0
18 繰入金	3,011,726,831	8.2	2,121,050,240	4.4	890,676,591	42.0
19 繰越金	3,004,057,644	8.2	2,521,623,877	5.3	482,433,767	19.1
20 諸収入	1,066,093,861	2.9	1,001,302,215	2.1	64,791,646	6.5
21 市債	1,990,700,000	5.4	5,377,155,000	11.2	△ 3,386,455,000	△ 63.0
合 計	36,842,616,220	100.0	47,817,909,524	100.0	△ 10,975,293,304	△ 23.0

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 41.9%（前年度 29.7%）、依存財源 58.1%（前年度 70.3%）で、自主財源は前年度と比較すると 12.2 ポイント上回っている。

（53 ページ参照）

イ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3年度	7,165,779,000	8,000,489,644	7,605,469,221	24,290,451	1,106,815	371,836,787	106.1	95.0
2年度	7,462,861,000	8,232,592,031	7,769,756,961	58,691,621	905,042	405,048,491	104.1	94.4
増 減	△ 297,082,000	△ 232,102,387	△ 164,287,740	△ 34,401,170	201,773	△ 33,211,704	2.0	0.6

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

予算現額 7,165,779,000 円に対し、調定額 8,000,489,644 円、収入済額 7,605,469,221 円、不納欠損額 24,290,451 円、過誤納金還付未済額 1,106,815 円、収入未済額 371,836,787 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 164,287,740 円（2.1%）、不納欠損額は 34,401,170 円（58.6%）、収入未済額は 33,211,704 円（8.2%）それぞれ減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 市民税	3,633,243,525	3,508,763,788	8,679,095	726,515	116,527,157
2 固定資産税	3,285,389,136	3,055,100,260	12,309,765	275,379	218,254,490
3 軽自動車税	254,266,354	233,361,755	2,266,400	82,100	18,720,299
4 市たばこ税	547,569,062	547,569,062	0	0	0
5 入湯税	7,869,150	7,869,150	0	0	0
6 都市計画税	272,152,417	252,805,206	1,035,191	22,821	18,334,841
合 計	8,000,489,644	7,605,469,221	24,290,451	1,106,815	371,836,787

市民税の収入済額は 3,508,763,788 円で、前年度と比較すると 98,382,230 円（2.7%）減少している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 96,773,493 円（2.7%）、滞納繰越分については 1,608,737 円（3.3%）減少している。

また、固定資産税の収入済額は 3,055,100,260 円で、前年度と比較すると 93,392,898 円（3.0%）減少している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 94,150,252 円（3.0%）減少し、滞納繰越分については 757,354 円（1.4%）増加している。

不納欠損額 24,290,451 円の内訳は、固定資産税 12,309,765 円、市民税 8,679,095 円、軽自動車税 2,266,400 円及び都市計画税 1,035,191 円である。この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するものである。

収入未済額 371,836,787 円の内訳は、現年課税分 100,709,005 円、滞納繰越分 271,127,782 円で、前年度と比較すると現年課税分は 23,735,044 円（19.1%）、滞納繰越分は 9,476,660 円（3.4%）共に減少している。

なお、現年課税分収入未済額 100,709,005 円の主なものは、固定資産税 49,863,714 円、市民税 40,004,024 円である。滞納繰越分収入未済額 271,127,782 円の主なものは、固定資産税 168,390,776 円、市民税 76,523,133 円、都市計画税 14,206,174 円である。

市税の調定額に対する収入率は 95.0%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上回っている。

市税の徴収対策については、滞納の実情に応じた適切な対策を実施したことにより調定額に対する収入率は前年度より上昇しており、収入未済額、不納欠損額は前年度より減少している。今後も市民の理解と協力を得ながら、歳入の根幹である市税の収入率向上に努めるよう要望するものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	317,000,000	342,132,000	342,132,000	0	0	107.9	100.0
2年度	355,000,000	336,869,000	336,869,000	0	0	94.9	100.0
増 減	△ 38,000,000	5,263,000	5,263,000	0	0	13.0	0.0

国税として徴収した税金を、法令に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、予算現額 317,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 342,132,000 円である。

収入済額については、前年度と比較して 5,263,000 円（1.6%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年増減額
	円	円	円
地 方 揮 発 油 譲 与 税	87,154,000	84,664,000	2,490,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	249,185,000	246,327,000	2,858,000
森 林 環 境 譲 与 税	5,793,000	5,878,000	△ 85,000
合 計	342,132,000	336,869,000	5,263,000

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	5,000,000	5,104,000	5,104,000	0	0	102.1	100.0
2年度	4,000,000	6,097,000	6,097,000	0	0	152.4	100.0
増 減	1,000,000	△ 993,000	△ 993,000	0	0	△ 50.3	0.0

金融機関などから利子の支払いを受ける際にかかる税をもとに県から交付される利子割交付金は、予算現額 5,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,104,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 993,000 円（16.3%）減少している。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	36,000,000	52,601,000	52,601,000	0	0	146.1	100.0
2年度	37,000,000	36,526,000	36,526,000	0	0	98.7	100.0
増 減	△ 1,000,000	16,075,000	16,075,000	0	0	47.4	0.0

株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付される配当割交付金は、予算現額 36,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 52,601,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 16,075,000 円（44.0%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	26,000,000	66,247,000	66,247,000	0	0	254.8	100.0
2年度	24,000,000	44,497,000	44,497,000	0	0	185.4	100.0
増 減	2,000,000	21,750,000	21,750,000	0	0	69.4	0.0

株式等の譲渡所得に対して納められた税をもとに県から交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 26,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 66,247,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 21,750,000 円（48.9%）増加している。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	60,000,000	92,086,000	92,086,000	0	0	153.5	100.0
2年度	40,000,000	39,335,000	39,335,000	0	0	98.3	100.0
増 減	20,000,000	52,751,000	52,751,000	0	0	55.2	0.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金は、予算現額 60,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 92,086,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 52,751,000 円（134.1%）増加している。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	1,480,000,000	1,572,019,000	1,572,019,000	0	0	106.2	100.0
2年度	1,451,000,000	1,456,614,000	1,456,614,000	0	0	100.4	100.0
増 減	29,000,000	115,405,000	115,405,000	0	0	5.8	0.0

地方消費税の一部を財源として、地方税法の規定に基づき県から交付される地方消費税交付金は、予算現額 1,480,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,572,019,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 115,405,000 円（7.9%）増加している。

第8款 環 境 性 能 割 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	50,000,000	44,168,373	44,168,373	0	0	88.3	100.0
2年度	56,000,000	41,917,207	41,917,207	0	0	74.9	100.0
増 減	△ 6,000,000	2,251,166	2,251,166	0	0	13.4	0.0

自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 47 に相当する額を、都道府県が市町村道の延長及び面積に案分して市町村に交付する環境性能割交付金は、予算現額 50,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 44,168,373 円で、収入済額は前年度と比較すると 2,251,166 円（5.4%）増加している。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	154,000,000	119,207,000	119,207,000	0	0	77.4	100.0
2年度	58,000,000	72,813,000	72,813,000	0	0	125.5	100.0
増 減	96,000,000	46,394,000	46,394,000	0	0	△ 48.1	0.0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき国から交付される地方特例交付金は、予算現額 154,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 119,207,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 46,394,000 円（63.7%）増加している。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	9,271,628,000	9,226,935,000	9,226,935,000	0	0	99.5	100.0
2年度	12,558,081,000	12,466,651,000	12,466,651,000	0	0	99.3	100.0
増 減	△ 3,286,453,000	△ 3,239,716,000	△ 3,239,716,000	0	0	0.2	0.0

地方交付税法の規定に基づき国から交付される地方交付税は、予算現額 9,271,628,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,226,935,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 3,239,716,000 円（26.0%）減少している。また、増減の内訳をみると、普通交付税は 504,082,000 円（6.5%）増加し、特別交付税は 3,743,798,000 円（78.9%）減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	9,000,000	9,604,000	9,604,000	0	0	106.7	100.0
2年度	8,000,000	9,869,000	9,869,000	0	0	123.4	100.0
増 減	1,000,000	△ 265,000	△ 265,000	0	0	△ 16.7	0.0

道路交通法に基づき、道路交通安全施設の整備等に充てるための財源として国から交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 9,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,604,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 265,000 円（2.7%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	246,287,000	236,363,006	232,166,937	923,380	3,272,689	94.3	98.2
2年度	212,787,000	187,561,780	181,586,275	617,440	5,358,065	85.3	96.8
増 減	33,500,000	48,801,226	50,580,662	305,940	△ 2,085,376	9.0	1.4

分担金及び負担金は、予算現額 246,287,000 円に対し、調定額 236,363,006 円、収入済額 232,166,937 円、不納欠損額 923,380 円、収入未済額 3,272,689 円である。

前年度と比較すると、収入済額で 50,580,662 円（27.9%）、不納欠損額で 305,940 円（49.5%）増加し、収入未済額は 2,085,376 円（38.9%）減少している。

収入未済額の内訳は、保育所運営費負担金 356,400 円（現年度分 217,680 円、過年度分 138,720 円）、保育所給食費負担金 27,000 円、学校給食費負担金 2,871,589 円（現年度分 466,620 円、過年度分 2,404,969 円）、養育医療費負担金 17,700 円である。また、不納欠損額は、過年度分の学校給食費負担金 923,380 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	375,844,000	349,462,561	337,189,049	489,100	11,784,412	89.7	96.5
2年度	513,791,000	501,885,205	491,037,437	591,110	10,256,658	95.6	97.8
増 減	△ 137,947,000	△ 152,422,644	△ 153,848,388	△ 102,010	1,527,754	△ 5.9	△ 1.3

使用料及び手数料は、予算現額 375,844,000 円に対し、調定額 349,462,561 円、収入済額 337,189,049 円、不納欠損額 489,100 円、収入未済額 11,784,412 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 153,848,388 円（31.3%）、不納欠損額は 102,010 円（17.3%）、減少し、収入未済額が 1,527,754 円（14.9%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料		円	円	円	円
	総務使用料	874,032	874,032	0	0
	民生使用料	72,202,940	71,319,440	0	883,500
	衛生使用料	10,910,260	10,910,260	0	0
	農林水産業使用料	546,550	546,550	0	0
	商工使用料	11,948,260	11,948,260	0	0
	土木使用料	92,253,398	81,813,386	489,100	9,950,912
	教育使用料	18,537,551	18,537,551	0	0
	計	207,272,991	195,949,479	489,100	10,834,412
手 数 料	総務手数料	28,503,800	28,503,800	0	0
	衛生手数料	111,043,330	110,093,330	0	950,000
	農林水産業手数料	131,360	131,360	0	0
	土木手数料	1,859,080	1,859,080	0	0
	消防手数料	652,000	652,000	0	0
	計	142,189,570	141,239,570	0	950,000
合 計		349,462,561	337,189,049	489,100	11,784,412

収入未済額 11,784,412 円の主なものは、公立保育施設保育料 883,500 円（現年度分 64,000 円、過年度分 819,500 円）、塵芥処理手数料 950,000 円、市営住宅使用料 6,200,800 円（現年度分 2,174,200 円、過年度分 4,026,600 円）、雇用促進住宅使用料 2,877,700 円（現年度分 700,900 円、過年度分 2,176,800 円）である。また、不納欠損額 489,100 円は過年度分市営住宅使用料である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	6,828,468,000	5,938,071,640	5,938,071,640	0	0	87.0	100.0
2年度	11,774,859,000	11,149,547,842	11,149,547,842	0	0	94.7	100.0
増 減	△ 4,946,391,000	△ 5,211,476,202	△ 5,211,476,202	0	0	△ 7.7	0.0

国庫支出金は、予算現額 6,828,468,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,938,071,640 円で、収入済額は前年度と比較すると 5,211,476,202 円（46.7%）減少している。これは、前年度分が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受けて実施した特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付

金等の各種事業の財源として、国庫補助金が交付されたことにより増加したためである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	2,065,451,042	2,065,451,042	0	0
国庫補助金	3,846,767,046	3,846,767,046	0	0
委託金	25,853,552	25,853,552	0	0
合 計	5,938,071,640	5,938,071,640	0	0

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	2,182,227,000	1,938,122,983	1,938,122,983	0	0	88.8	100.0
2年度	3,531,087,000	2,568,601,879	2,568,601,879	0	0	72.7	100.0
増 減	△ 1,348,860,000	△ 630,478,896	△ 630,478,896	0	0	16.1	0.0

県支出金は、予算現額 2,182,227,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,938,122,983 円で、収入済額は前年度と比較すると 630,478,896 円（24.5%）減少している。これは、県負担金が 1,593,185 円（0.1%）増加したものの、県補助金が 616,510,297 円（45.7%）、委託金が 15,561,784 円（10.1%）減少したためである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
県負担金	1,066,248,591	1,066,248,591	0	0
県補助金	733,753,913	733,753,913	0	0
委託金	138,120,479	138,120,479	0	0
合 計	1,938,122,983	1,938,122,983	0	0

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	50,566,000	84,189,255	82,795,085	476,579	917,591	163.7	98.3
2年度	47,716,000	54,252,892	50,868,157	615,979	2,768,756	106.6	93.8
増 減	2,850,000	29,936,363	31,926,928	△ 139,400	△ 1,851,165	57.1	4.5

財産収入は、予算現額 50,566,000 円に対し、調定額 84,189,255 円、収入済額 82,795,085 円、不納欠損額 476,579 円、収入未済額 917,591 円で、収入済額は前年度と比較すると 31,926,928 円（62.8%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産運用収入	68,314,656	66,920,486	476,579	917,591
財産売払収入	15,874,599	15,874,599	0	0
合 計	84,189,255	82,795,085	476,579	917,591

収入未済額 917,591 円は土地貸付料（現年度分 279,337 円、過年度分 638,254 円）で、不納欠損額 476,579 円は過年度分土地貸付料である。今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第17款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	108,181,000	106,119,596	106,119,596	0	0	98.1	100.0
2年度	78,500,000	74,191,434	74,191,434	0	0	94.5	100.0
増 減	29,681,000	31,928,162	31,928,162	0	0	3.6	0.0

寄附金は、予算現額 108,181,000 円に対し、調定額、収入済額とも 106,119,596 円で、収入済額は前年度と比較すると、31,928,162 円（43.0%）増加している。

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	3,092,291,000	3,011,726,831	3,011,726,831	0	0	97.4	100.0
2年度	2,953,655,000	2,121,050,240	2,121,050,240	0	0	71.8	100.0
増 減	138,636,000	890,676,591	890,676,591	0	0	25.6	0.0

繰入金は、予算現額 3,092,291,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,011,726,831 円で、収入済額は前年度と比較すると 890,676,591 円（42.0%）増加している。

これは、特別会計繰入金が 2,342,603 円、基金繰入金が 888,333,988 円共に増加したためである。収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 42,495,404 円、財政調整基金繰入金 459,771,000 円、庁舎整備基金繰入金 1,281,048,085 円、災害復興基金繰入金 618,924,342 円、地域振興基金繰入金 534,953,000 円、ふるさと応援基金繰入金 74,535,000 円である。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	3,004,057,006	3,004,057,644	3,004,057,644	0	0	100.0	100.0
2年度	1,841,153,784	2,521,623,877	2,521,623,877	0	0	137.0	100.0
増 減	1,162,903,222	482,433,767	482,433,767	0	0	△ 37.0	0.0

繰越金は、予算現額 3,004,057,006 円に対し、調定額、収入済額とも 3,004,057,644 円で、収入済額は前年度と比較すると 482,433,767 円（19.1%）増加している。

第20款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	992,732,000	1,087,653,100	1,066,093,861	35,000	21,524,239	107.4	98.0
2年度	956,962,000	1,022,315,753	1,001,302,215	0	21,013,538	104.6	97.9
増 減	35,770,000	65,337,347	64,791,646	35,000	510,701	2.8	0.1

諸収入は、予算現額 992,732,000 円に対し、調定額 1,087,653,100 円、収入済額 1,066,093,861 円、収入未済額 21,524,239 円、不納欠損額 35,000 円である。前年度と比較すると、収入済額は 64,791,646 円（6.5%）、収入未済額は 510,701 円（2.4%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
延滞金、加算金 及び過料	32,008,041	32,008,041	0	0
市預金利子	0	0	0	0
貸付金元利収入	100,000,000	100,000,000	0	0
受託事業収入	1,170,080	1,170,080	0	0
雑入	954,474,979	932,915,740	35,000	21,524,239
合 計	1,087,653,100	1,066,093,861	35,000	21,524,239

収入未済額 21,524,239 円は、弁償金生活保護法第 63 条分 2,019,227 円、弁償金生活保護法第 78 条分 3,579,438 円、自立支援給付訓練等給付費返還金 14,700,280 円、生活保護扶助費返還金 772,884 円、現年度分放課後児童クラブ受託料 45,000 円、学校開放電気使用料収入 5,900 円、農地集積協力金 300,000 円、その他雑入 101,510 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 2 1 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	3,976,586,000	1,990,700,000	1,990,700,000	0	0	50.1	100.0
2年度	7,379,400,000	5,377,155,000	5,377,155,000	0	0	72.9	100.0
増 減	△ 3,402,814,000	△ 3,386,455,000	△ 3,386,455,000	0	0	△ 22.8	0.0

市債は、予算現額 3,976,586,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,990,700,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 3,386,455,000 円（63.0％）減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務債	164,600,000	164,600,000	0	0
農林水産業債	78,900,000	78,900,000	0	0
土木債	876,500,000	876,500,000	0	0
消防債	135,800,000	135,800,000	0	0
教育債	434,900,000	434,900,000	0	0
臨時財政対策債	300,000,000	300,000,000	0	0
合 計	1,990,700,000	1,990,700,000	0	0

(3) 歳 出 の 状 況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	39,431,646,006	34,788,135,050	1,617,687,300	3,025,823,656	88.2
2年度	51,343,852,784	44,813,851,880	2,470,646,006	4,059,354,898	87.3
増 減	△ 11,912,206,778	△ 10,025,716,830	△ 852,958,706	△ 1,033,531,242	0.9

歳出は、予算現額 39,431,646,006 円に対し、支出済額 34,788,135,050 円、翌年度繰越額 1,617,687,300 円で、不用額は 3,025,823,656 円である。支出済額は前年度と比較すると 10,025,716,830 円 (22.4%) 減少している。

ア. 款 別 歳 出 状 況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	196,514,755	0.6	190,822,367	0.4	5,692,388	3.0
2 総務費	7,741,913,111	22.3	14,454,569,586	32.3	△ 6,712,656,475	△ 46.4
3 民生費	10,525,418,758	30.3	9,260,003,197	20.7	1,265,415,561	13.7
4 衛生費	4,407,198,596	12.7	8,825,031,537	19.7	△ 4,417,832,941	△ 50.1
5 労働費	963,295	0.0	1,011,730	0.0	△ 48,435	△ 4.8
6 農林水産業費	1,180,901,899	3.4	1,967,430,125	4.4	△ 786,528,226	△ 40.0
7 商工費	456,788,584	1.3	602,581,683	1.3	△ 145,793,099	△ 24.2
8 土木費	2,865,891,517	8.2	2,407,740,854	5.4	458,150,663	19.0
9 消防費	1,229,478,481	3.5	1,108,537,707	2.5	120,940,774	10.9
10 教育費	2,879,045,324	8.3	2,840,226,078	6.3	38,819,246	1.4
11 災害復旧費	0	—	18,103,800	0.0	△ 18,103,800	皆減
12 公債費	3,224,545,730	9.3	3,049,907,216	6.8	174,638,514	5.7
13 諸支出金	79,475,000	0.2	87,886,000	0.2	△ 8,411,000	△ 9.6
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	34,788,135,050	100.0	44,813,851,880	100.0	△ 10,025,716,830	△ 22.4

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
2 総務費	8,039,940,000			58,196,000	0.7	8,498,900	0.1
3 民生費	11,960,477,000			155,847,000	1.3		
4 衛生費	4,944,177,000			282,666,000	5.7		
6 農林水産業費	1,447,858,000			23,406,000	1.6		
8 土木費	4,061,241,006			637,926,000	15.7	25,386,400	0.6
10 教育費	3,517,996,000			425,761,000	12.1		
合 計	33,971,689,006			1,583,802,000	4.7	33,885,300	0.1

ウ. 不 用 額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	主 な も の
	円	円	円	
1 議会費	9,957,245	10,599,633	△ 642,388	旅費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
2 総務費	231,331,989	1,127,877,298	△ 896,545,309	需用費、委託料、工事請負費
3 民生費	1,279,211,242	797,708,803	481,502,439	委託料、負担金補助及び交付金、扶助費
4 衛生費	254,312,404	250,278,463	4,033,941	職員手当等、委託料、負担金補助及び交付金
5 労働費	905,705	769,270	136,435	報償費、負担金補助及び交付金
6 農林水産業費	243,550,101	456,255,875	△ 212,705,774	給料、委託料、負担金補助及び交付金
7 商工費	181,633,416	174,301,317	7,332,099	委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金
8 土木費	532,037,089	858,254,040	△ 326,216,951	委託料、工事請負費、補償補填及び賠償金
9 消防費	52,371,519	51,544,293	827,226	職員手当等、工事請負費、負担金補助及び交付金
10 教育費	213,189,676	291,703,922	△ 78,514,246	需用費、工事請負費、負担金補助及び交付金
11 災害復旧費	7,000	1,367,200	△ 1,360,200	工事請負費、原材料費
12 公債費	25,817,270	14,353,784	11,463,486	償還金利子及び割引料
13 諸支出金	298,000	4,666,000	△ 4,368,000	繰出金
14 予備費	1,201,000	19,675,000	△ 18,474,000	
合 計	3,025,823,656	4,059,354,898	△ 1,033,531,242	

エ. 性 質 別 決 算 状 況

性質別区分による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	15,657,304	45.0	13,932,456	31.1	1,724,848	12.4
投資的経費	3,689,768	10.6	7,011,350	15.6	△ 3,321,582	△ 47.4
その他	15,441,063	44.4	23,870,046	53.3	△ 8,428,983	△ 35.3
合 計	34,788,135	100.0	44,813,852	100.0	△ 10,025,717	△ 22.4

オ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	206,472,000	196,514,755	0	9,957,245	95.2
2年度	201,422,000	190,822,367	0	10,599,633	94.7
増 減	5,050,000	5,692,388	0	△ 642,388	0.5

議会費は、予算現額 206,472,000 円に対し、支出済額 196,514,755 円で、支出済額は前年度と比較すると 5,692,388 円（3.0%）増加している。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	8,039,940,000	7,741,913,111	66,694,900	231,331,989	96.3
2年度	16,129,556,884	14,454,569,586	547,110,000	1,127,877,298	89.6
増 減	△ 8,089,616,884	△ 6,712,656,475	△ 480,415,100	△ 896,545,309	6.7

総務費は、予算現額 8,039,940,000 円に対し、支出済額 7,741,913,111 円で、支出済額は前年度と比較すると 6,712,656,475 円（46.4%）減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費 7,114,597,277 円、徴税費 276,185,386 円、戸籍住民基本台帳費 198,918,258 円、選挙費 106,745,414 円、統計調査費 17,206,730 円、監査委員費 28,260,046 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
一般管理費	円 1,682,972,143	% 207.9	電子計算費	円 41,949,528	% 11.0
財産管理費	467,485,350	81.5	庁舎建設費	3,314,505,168	95.0
企画費	1,067,158,038	579.0	諸費	6,659,574,432	91.0

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
総務管理費	一般管理費	コミュニティ施設管理費	円 51,106,000
	電子計算費	電算システム運用事業	7,090,000

事故繰越し

項	目	事 業 名	金 額
総務管理費	企画費	生涯活躍のまち形成事業	円 325,900
	電子計算費	広域情報ネットワーク運用事業	8,173,000

第3款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	11,960,477,000	10,525,418,758	155,847,000	1,279,211,242	88.0
2年度	10,078,668,000	9,260,003,197	20,956,000	797,708,803	91.9
増 減	1,881,809,000	1,265,415,561	134,891,000	481,502,439	△ 3.9

民生費は、予算現額 11,960,477,000 円に対し、支出済額 10,525,418,758 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,265,415,561 円（13.7%）増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 2,852,825,911 円、老人福祉費 1,791,849,802 円、児童福祉費 5,160,937,031 円、生活保護費 719,806,014 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
社会福祉総務費	491,129,365	246.6	母子父子福祉費	87,432,399	25.3
児童福祉総務費	944,958,544	83.6	児童措置費	29,111,951	3.2
保育所費	77,914,537	4.6	児童福祉施設費	171,297,882	98.3

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	133,524,000
児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯等臨時特別支援事業	4,293,000
	保育所費	保育士等処遇改善臨時特例事業	18,030,000

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	4,944,177,000	4,407,198,596	282,666,000	254,312,404	89.1
2年度	9,448,379,000	8,825,031,537	373,069,000	250,278,463	93.4
増 減	△ 4,504,202,000	△ 4,417,832,941	△ 90,403,000	4,033,941	△ 4.3

衛生費は、予算現額 4,944,177,000 円に対し、支出済額 4,407,198,596 円で、支出済額は前年度と比較すると 4,417,832,941 円（50.1%）減少している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 4,168,879,600 円、清掃費 238,318,996 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
予防費	503,919,696	180.7	保健衛生総務費	18,955,530	0.7
母子保健費	8,188,793	14.0	環境衛生費	4,596,423,826	86.2
—	—	—	塵芥処理費	313,407,691	56.8

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン 接種事業	円 282,666,000

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	1,869,000	963,295	0	905,705	51.5
2年度	1,781,000	1,011,730	0	769,270	56.8
増減	88,000	△ 48,435	0	136,435	△ 5.3

労働費は、予算現額 1,869,000 円に対し、支出済額 963,295 円で、支出済額は前年度と比較すると 48,435 円（4.8%）減少している。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	1,447,858,000	1,180,901,899	23,406,000	243,550,101	81.6
2年度	2,819,177,000	1,967,430,125	395,491,000	456,255,875	69.8
増減	△ 1,371,319,000	△ 786,528,226	△ 372,085,000	△ 212,705,774	11.8

農林水産業費は、予算現額 1,447,858,000 円に対し、支出済額 1,180,901,899 円で、支出済額は前年度と比較すると 786,528,226 円（40.0%）減少している。

支出済額の内訳は、農業費 1,145,637,202 円、林業費 13,031,630 円、水産業費 22,233,067 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
農地費	19,050,590	7.8	農業総務費	5,852,672	3.1
水産業総務費	1,586,528	10.1	農業振興費	799,326,794	56.8
—	—	—	漁港建設費	2,313,000	68.9

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
農業費	農地費	農業基盤整備事業	円 23,406,000

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	638,422,000	456,788,584	0	181,633,416	71.5
2年度	825,208,000	602,581,683	48,325,000	174,301,317	73.0
増減	△ 186,786,000	△ 145,793,099	△ 48,325,000	7,332,099	△ 1.5

商工費は、予算現額 638,422,000 円に対し、支出済額 456,788,584 円で、支出済額は前年度と比較すると 145,793,099 円（24.2%）減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
—	円	%	商工総務費	円	%
—	—	—		5,879,437	6.2
—	—	—	商工振興費	139,041,193	31.5

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	4,061,241,006	2,865,891,517	663,312,400	532,037,089	70.6
2年度	3,952,766,900	2,407,740,854	686,772,006	858,254,040	60.9
増減	108,474,106	458,150,663	△ 23,459,606	△ 326,216,951	9.7

土木費は、予算現額 4,061,241,006 円に対し、支出済額 2,865,891,517 円で、支出済額は前年度と比較すると 458,150,663 円（19.0%）増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 171,335,560 円、道路橋梁費 1,971,940,223 円、都市計画費 597,451,029 円、住宅費 125,164,705 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
道路維持費	140,629,478	48.6	都市下水道費	5,297,000	1.4
道路新設改良費	325,732,706	27.9	住宅管理費	12,937,614	9.4
公園費	10,073,205	9.0	住宅建設支援費	2,682,542	77.1

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良事業	円 94,793,000
		飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	84,962,000
		南堀之内バイパス整備事業	141,010,000
		震災復興・津波避難道路整備事業	185,647,000
		冠水対策排水整備事業	125,794,000
	橋梁維持費	橋梁長寿命化修繕事業	5,720,000

事故繰越し

項	目	事 業 名	金 額
道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良事業	円 25,386,400

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	1,281,850,000	1,229,478,481	0	52,371,519	95.9
2年度	1,289,743,000	1,108,537,707	129,661,000	51,544,293	86.0
増 減	△ 7,893,000	120,940,774	△ 129,661,000	827,226	9.9

消防費は、予算現額 1,281,850,000 円に対し、支出済額 1,229,478,481 円で、支出済額は前年度と比較すると 120,940,774 円（10.9%）増加している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
常備消防費	19,880,900	2.0	—	—	—
災害対策費	98,841,031	140.4	—	—	—

第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	3,517,996,000	2,879,045,324	425,761,000	213,189,676	81.8
2年度	3,401,192,000	2,840,226,078	269,262,000	291,703,922	83.5
増 減	116,804,000	38,819,246	156,499,000	△ 78,514,246	△ 1.7

教育費は、予算現額 3,517,996,000 円に対し、支出済額 2,879,045,324 円で、支出済額は前年度と比較すると 38,819,246 円（1.4%）増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 315,657,669 円、小学校費 565,561,247 円、中学校費 276,184,318 円、社会教育費 681,031,218 円、保健体育費 1,040,610,872 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
学校管理費（小学校）	155,081,527	53.6	事務局費	451,824,528	60.7
社会教育施設再編費	78,970,831	57.4	教育振興費（小学校）	33,011,262	21.4
体育施設費	235,044,966	146.7	学校管理費（中学校）	48,185,624	20.8

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	円 20,181,000
中学校費	学校管理費	中学校施設改修事業	4,882,000
		中学校大規模改造事業	194,612,000
保健体育費	体育施設費	サッカー場整備事業	176,386,000
	学校給食費	第一学校給食センター管理費	29,700,000

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	7,000	0	0	7,000	—
2年度	19,471,000	18,103,800	0	1,367,200	93.0
増 減	△ 19,464,000	△ 18,103,800	0	△ 1,360,200	皆減

災害復旧費は、予算現額 7,000 円に対し、支出済額 0 円で、前年度と比較すると 18,103,800 円が皆減となっている。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
—	—	—	道路橋梁災害復旧費	9,743,800	皆減
—	—	—	社会教育施設災害復旧費	8,360,000	皆減

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	3,250,363,000	3,224,545,730	0	25,817,270	99.2
2年度	3,064,261,000	3,049,907,216	0	14,353,784	99.5
増 減	186,102,000	174,638,514	0	11,463,486	△ 0.3

公債費は、予算現額 3,250,363,000 円に対し、支出済額 3,224,545,730 円で、支出済額は前年度と比較すると 174,638,514 円（5.7%）増加している。

支出済額の内訳は、借入金償還費 3,120,202,270 円、借入金利子支払費 104,343,460 円である。

なお、令和 3 年度末の市債現在高は 29,718,828 千円であり、前年度と比較すると 1,129,502 千円（3.7%）減少している。

第13款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	79,773,000	79,475,000	0	298,000	99.6
2年度	92,552,000	87,886,000	0	4,666,000	95.0
増 減	△ 12,779,000	△ 8,411,000	0	△ 4,368,000	4.6

諸支出金は、予算現額 79,773,000 円に対し、支出済額 79,475,000 円で、支出済額は前年度と比較すると 8,411,000 円（9.6%）減少している。この支出済額 79,475,000 円は、公営企業費である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
—	—	—	水道事業公営企業費	8,411,000	9.6

第14款 予備費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 当 額	予算現額（不用額）
	円	円	円	円
3年度	50,000,000	0	48,799,000	1,201,000
2年度	50,000,000	0	30,325,000	19,675,000
増 減	0	0	18,474,000	△ 18,474,000

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し、各科目への充当額は 48,799,000 円で、予算現額（不用額）は 1,201,000 円である。

各款への充当件数及び充当額は、次表のとおりである。

区 分	件 数	充 当 額
	件	円
2 総務費	10	29,353,000
3 民生費	20	2,384,000
4 衛生費	10	448,000
7 商工費	1	403,000
8 土木費	6	7,134,000
9 消防費	1	104,000
10 教育費	11	8,973,000
合 計	59	48,799,000

3 特 別 会 計

3-1 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計

病院事業債管理特別会計は、平成 28 年 4 月 1 日の総合病院国保旭中央病院の地方独立行政法人化に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため平成 28 年度に設置された。

この会計においては、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債と病院からの貸付金元利収入を歳入とし、病院への長期貸付金と病院事業債の元利償還金を歳出としている。

(1) 予 算 の 執 行 状 況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3年度	2,794,000,000	2,703,530,701	2,703,530,701	0	0	0
2年度	4,016,000,000	2,484,094,563	2,484,094,563	0	0	0
増 減	△ 1,222,000,000	219,436,138	219,436,138	0	0	0

歳入決算額、歳出決算額とも 2,703,530,701 円で同額である。

(2) 歳 入 の 状 況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	2,794,000,000	2,703,530,701	2,703,530,701	0	0	96.8	100.0
2年度	4,016,000,000	2,484,094,563	2,484,094,563	0	0	61.9	100.0
増 減	△ 1,222,000,000	219,436,138	219,436,138	0	0	34.9	0.0

歳入は、予算現額 2,794,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,703,530,701 円で、収入済額は前年度と比較すると 219,436,138 円(8.8%) 増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 諸収入	2,141,730,701	2,141,730,701	79.2	0	0	100.0
2 市債	561,800,000	561,800,000	20.8	0	0	100.0
合 計	2,703,530,701	2,703,530,701	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
市債	円 221,800,000	% 65.2	諸収入	円 2,363,862	% 0.1

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	2,794,000,000	2,703,530,701	0	90,469,299	96.8
2年度	4,016,000,000	2,484,094,563	0	1,531,905,437	61.9
増 減	△ 1,222,000,000	219,436,138	0	△ 1,441,436,138	34.9

歳出は、予算現額 2,794,000,000 円に対し、支出済額 2,703,530,701 円で、不用額は 90,469,299 円である。支出済額は前年度と比較すると 219,436,138 円(8.8%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 事業費	650,000,000	561,800,000	20.8	0	88,200,000	86.4
2 公債費	2,144,000,000	2,141,730,701	79.2	0	2,269,299	99.9
合 計	2,794,000,000	2,703,530,701	100.0	0	90,469,299	96.8

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
事業費	円 221,800,000	% 65.2	公債費	円 2,363,862	% 0.1

3-2-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

本年度の国民健康保険平均被保険者数は18,848人で、前年度と比較すると532人（2.7%）の減少となっており、平均世帯数は10,752世帯で、前年度と比較すると129世帯（1.2%）の減少となった。また、医療機関等へ支払った療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び審査手数料は5,579,788,137円で、前年度と比較すると315,202,601円（6.0%）増加している。

なお国民健康保険事業は、制度改正により平成30年4月から広域化が図られ、県が財政運営の責任主体となって、市町村とともに運営を行っている。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3年度	8,480,000,000	8,497,863,995	8,187,528,102	310,335,893	0	310,335,893
2年度	8,578,000,000	8,301,920,949	7,882,796,163	419,124,786	0	419,124,786
増 減	△ 98,000,000	195,943,046	304,731,939	△ 108,788,893	0	△ 108,788,893

歳入決算額は8,497,863,995円、歳出決算額は8,187,528,102円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は310,335,893円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3年度	8,480,000,000	8,774,859,083	8,497,863,995	30,173,108	2,104,800	248,926,780	100.2	96.8
2年度	8,578,000,000	8,635,463,133	8,301,920,949	67,901,637	1,416,673	267,057,220	96.8	96.1
増 減	△ 98,000,000	139,395,950	195,943,046	△ 37,728,529	688,127	△ 18,130,440	3.4	0.7

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額8,480,000,000円に対し、調定額8,774,859,083円、収入済額8,497,863,995円、不納欠損額30,173,108円、過誤納金還付未済額2,104,800円、収入未済額248,926,780円である。

前年度と比較すると、収入済額は195,943,046円（2.4%）増加し、収入未済額は18,130,440円（6.8%）、不納欠損額は37,728,529円（55.6%）それぞれ減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
1 国民健康保険税	円 2,159,179,143	円 1,882,990,775	% 22.2	円 29,962,437	円 2,104,800	円 248,330,731	% 87.1
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	0	-
3 使用料及び手数料	11,630	11,630	0.0	0	0	0	100.0
4 国庫支出金	6,991,000	6,991,000	0.1	0	0	0	100.0
5 県支出金	5,708,300,270	5,708,300,270	67.2	0	0	0	100.0
6 財産収入	24,594	24,594	0.0	0	0	0	100.0
7 繰入金	657,709,938	657,709,938	7.7	0	0	0	100.0
8 繰越金	209,124,786	209,124,786	2.5	0	0	0	100.0
9 諸収入	33,517,722	32,711,002	0.4	210,671	0	596,049	97.6
合 計	8,774,859,083	8,497,863,995	100.0	30,173,108	2,104,800	248,926,780	96.8

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

国民健康保険税の調定額 2,159,179,143 円の内訳は、現年課税分 1,894,697,700 円、滞納繰越分 264,481,443 円となっている。収入済額 1,882,990,775 円の内訳は、現年課税分 1,794,224,509 円、滞納繰越分 88,766,266 円で、収入率は 87.1%となっている。

不納欠損額 30,173,108 円は、前年度と比較すると 37,728,529 円（55.6%）減少している。内訳は、国民健康保険税 29,962,437 円（医療給付費分 20,721,713 円、後期高齢者支援金分 6,532,973 円、介護納付金分 2,707,751 円）と諸収入 210,671 円（一般被保険者過年度分返納金 204,599 円、一般被保険者第三者過年度分納付金 6,072 円）となっている。

収入未済額 248,926,780 円の内訳は、国民健康保険税 248,330,731 円（現年課税分 99,932,491 円、滞納繰越分 148,398,240 円）と諸収入 596,049 円（一般被保険者返納金 131,431 円、一般被保険者過年度分返納金 464,618 円）である。

国民健康保険税の収入率は前年度と比較すると増加し、収入未済額、不納欠損額は共に減少している。

今後とも国民健康保険事業に対する市民の理解と協力を得ながら、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
県支出金	216,872,787	3.9	国民健康保険税	47,419,189	2.5
繰入金	70,418,497	12.0	諸収入	42,405,771	56.5

(3) 歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	8,480,000,000	8,187,528,102	0	292,471,898	96.6
2年度	8,578,000,000	7,882,796,163	0	695,203,837	91.9
増 減	△ 98,000,000	304,731,939	0	△ 402,731,939	4.7

歳出は、予算現額 8,480,000,000 円に対し、支出済額 8,187,528,102 円で、不用額は 292,471,898 円である。支出済額は前年度と比較すると 304,731,939 円(3.9%)増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	49,629,000	41,523,350	0.5	0	8,105,650	83.7
2 保険給付費	5,850,570,000	5,609,115,892	68.5	0	241,454,108	95.9
3 保険事業費納付金	2,421,686,000	2,421,682,100	29.6	0	3,900	99.9
4 保健事業費	83,745,000	81,685,490	1.0	0	2,059,510	97.5
5 基金積立金	250,000	24,594	0.0	0	225,406	9.8
6 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
7 諸支出金	44,119,000	33,496,676	0.4	0	10,622,324	75.9
8 予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0
合 計	8,480,000,000	8,187,528,102	100.0	0	292,471,898	96.6

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	313,894,995	5.9	総務費	2,404,829	5.5
諸支出金	10,307,461	44.4	保健事業費	16,455,729	16.8

3-2-2 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

本年度の業務実績は、診療日数は189日で、外来延患者数は5,204人となり、前年度と比較すると369人（6.6%）減少している。また、1日平均外来患者数も27.5人で、2.3人（7.7%）の減少となっている。

職員数は、医師1人、事務員1人である。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3年度	84,000,000	75,677,692	65,920,959	9,756,733	0	9,756,733
2年度	83,000,000	73,890,012	67,444,663	6,445,349	0	6,445,349
増 減	1,000,000	1,787,680	△ 1,523,704	3,311,384	0	3,311,384

歳入決算額は75,677,692円、歳出決算額は65,920,959円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は9,756,733円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3年度	84,000,000	75,677,692	75,677,692	0	0	90.1	100.0
2年度	83,000,000	73,890,012	73,890,012	0	0	89.0	100.0
増 減	1,000,000	1,787,680	1,787,680	0	0	1.1	0.0

歳入は、予算現額84,000,000円に対し、調定額、収入済額とも75,677,692円で、収入済額は前年度と比較すると1,787,680円（2.4%）増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 診療収入	56,973,527	56,973,527	75.3	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	55,980	55,980	0.1	0	0	100.0
3 財産収入	1,316	1,316	0.0	0	0	100.0
4 繰入金	13,400,000	13,400,000	17.7	0	0	100.0
5 繰越金	3,145,349	3,145,349	4.2	0	0	100.0
6 諸収入	2,101,520	2,101,520	2.8	0	0	100.0
合 計	75,677,692	75,677,692	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	4,004,000	42.6	診療収入	2,881,844	4.8
諸収入	889,332	73.4	繰越金	216,958	6.5

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	84,000,000	65,920,959	0	18,079,041	78.5
2年度	83,000,000	67,444,663	0	15,555,337	81.3
増 減	1,000,000	△ 1,523,704	0	2,523,704	△ 2.8

歳出は、予算現額 84,000,000 円に対し、支出済額 65,920,959 円で、不用額は 18,079,041 円である。
支出済額は前年度と比較すると 1,523,704 円（2.3%）減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	49,965,000	41,098,229	62.3	0	8,866,771	82.3
2 医業費	32,257,000	24,821,414	37.7	0	7,435,586	76.9
3 基金積立金	20,000	1,316	0.0	0	18,684	6.6
4 公債費	1,000	0	—	0	1,000	—
5 諸支出金	1,000	0	—	0	1,000	—
6 予備費	1,756,000	0	—	0	1,756,000	—
合 計	84,000,000	65,920,959	100.0	0	18,079,041	78.5

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	425,442	1.0	医業費	1,942,716	7.3

3-3 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設され75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方を対象に独立した医療制度が開始された。この制度の財政運営は、都道府県単位で全ての市町村が加入する「広域連合」が行なっている。

本年度の後期高齢者医療における平均被保険者数は9,568人で、前年度と比較すると34人(0.4%)増加している。また、広域連合納付金は661,043,533円で、前年度と比較すると11,320,671円(1.7%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3年度	748,000,000	718,828,894	707,609,475	11,219,419	0	11,219,419
2年度	706,000,000	684,876,812	674,017,506	10,859,306	0	10,859,306
増 減	42,000,000	33,952,082	33,591,969	360,113	0	360,113

歳入決算額は718,828,894円、歳出決算額は707,609,475円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は11,219,419円である。実質収支額については、翌年度へ繰越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3年度	748,000,000	722,012,764	718,828,894	612,000	861,800	3,433,670	96.0	99.4
2年度	706,000,000	688,333,412	684,876,812	1,021,700	781,200	3,216,100	96.9	99.4
増 減	42,000,000	33,679,352	33,952,082	△ 409,700	80,600	217,570	△ 0.9	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額748,000,000円に対し、調定額722,012,764円、収入済額718,828,894円、不納欠損額612,000円、過誤納金還付未済額861,800円、収入未済額3,433,670円である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	503,496,000	500,312,130	69.6	612,000	861,800	3,433,670	99.2
2 繰入金	182,796,343	182,796,343	25.4	0	0	0	100.0
3 繰越金	10,859,306	10,859,306	1.5	0	0	0	100.0
4 諸収入	24,861,115	24,861,115	3.5	0	0	0	100.0
合 計	722,012,764	718,828,894	100.0	612,000	861,800	3,433,670	99.4

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は調定額 503,496,000 円に対し、収入済額 500,312,130 円で、収入率は 99.2%となっている。不納欠損額 612,000 円は、現年度分普通徴収保険料 2,100 円と滞納繰越分普通徴収保険料 609,900 円である。また、収入未済額 3,433,670 円は、普通徴収保険料(現年度分 2,592,900 円、滞納繰越分 840,770 円)である。

今後とも不納欠損が生じないように適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険料	9,782,230	2.0	—	—	—
諸収入	21,613,168	665.4	—	—	—

(3) 歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	748,000,000	707,609,475	0	40,390,525	94.6
2年度	706,000,000	674,017,506	0	31,982,494	95.5
増 減	42,000,000	33,591,969	0	8,408,031	△ 0.9

歳出は、予算現額 748,000,000 円に対し、支出済額 707,609,475 円で不用額は 40,390,525 円である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	23,399,000	22,873,035	3.2	0	525,965	97.8
2 広域連合納付金	692,137,000	661,043,533	93.4	0	31,093,467	95.5
3 保健事業費	25,467,000	23,000,407	3.3	0	2,466,593	90.3
4 諸支出金	1,997,000	692,500	0.1	0	1,304,500	34.7
5 予備費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	—
合 計	748,000,000	707,609,475	100.0	0	40,390,525	94.6

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
広域連合納付金	11,320,671	1.7	—	—	—
保健事業費	23,000,407	皆増	—	—	—

3-4 介護保険事業特別会計

令和4年3月31日現在の介護保険第1号被保険者数は20,175人で、前年度と比較すると117人(0.6%)の増加となり、要介護(要支援)認定者数は3,041人(第1号被保険者数2,958人、第2号被保険者数83人)となっている。

また、第1号被保険者の要介護(要支援)認定者出現率は14.7%である。

介護保険サービス事業者等に支払った、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費の保険給付費総額は4,721,182,296円で、前年度と比較すると46,653,187円(1.0%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3年度	5,454,000,000	5,398,993,263	5,181,242,463	217,750,800	0	217,750,800
2年度	5,408,000,000	5,280,268,846	5,141,241,732	139,027,114	0	139,027,114
増 減	46,000,000	118,724,417	40,000,731	78,723,686	0	78,723,686

歳入決算額は5,398,993,263円、歳出決算額は5,181,242,463円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は217,750,800円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3年度	5,454,000,000	5,429,271,378	5,398,993,263	8,580,355	1,728,660	23,426,420	99.0	99.4
2年度	5,408,000,000	5,315,424,423	5,280,268,846	11,081,025	1,089,740	25,164,292	97.6	99.3
増 減	46,000,000	113,846,955	118,724,417	△ 2,500,670	638,920	△ 1,737,872	1.4	0.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額5,454,000,000円に対し、調定額5,429,271,378円、収入済額5,398,993,263円、不納欠損額8,580,355円、過誤納金還付未済額1,728,660円、収入未済額23,426,420円である。

前年度と比較すると、収入済額は118,724,417円(2.2%)増加し、収入未済額は1,737,872円(6.9%)、不納欠損額は2,500,670円(22.6%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	1,261,826,562	1,231,836,447	22.8	8,580,355	1,728,660	23,138,420	97.5
2 国庫支出金	1,151,468,001	1,151,468,001	21.3	0	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,324,660,493	1,324,660,493	24.5	0	0	0	100.0
4 県支出金	742,983,277	742,983,277	13.8	0	0	0	100.0
5 財産収入	8,048	8,048	0.0	0	0	0	100.0
6 繰入金	796,870,000	796,870,000	14.8	0	0	0	100.0
7 繰越金	139,027,114	139,027,114	2.6	0	0	0	100.0
8 諸収入	12,427,883	12,139,883	0.2	0	0	288,000	97.7
合 計	5,429,271,378	5,398,993,263	100.0	8,580,355	1,728,660	23,426,420	99.4

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は、調定額 1,261,826,562 円に対し、収入済額 1,231,836,447 円で、収入率は 97.5%となっている。不納欠損額 8,580,355 円は、過年度分普通徴収保険料である。また、収入未済額 23,426,420 円の内訳は、現年度分普通徴収保険料 12,448,590 円、過年度分普通徴収保険料 10,689,830 円、配食サービス事業利用収入 288,000 円で、不納欠損額、収入未済額共に前年度と比較すると減少している。

今後とも市民の介護保険制度に対する理解と協力を得ながら、不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険料	74,873,083	6.5	繰越金	16,532,714	10.6
国庫支出金	21,198,416	1.9	諸収入	3,174,571	20.7

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	5,454,000,000	5,181,242,463	0	272,757,537	95.0
2年度	5,408,000,000	5,141,241,732	0	266,758,268	95.1
増 減	46,000,000	40,000,731	0	5,999,269	△ 0.1

歳出は、予算現額 5,454,000,000 円に対し、支出済額 5,181,242,463 円で、不用額は 272,757,537 円である。支出済額は前年度と比較すると 40,000,731 円(0.8%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	69,606,000	59,061,694	1.1	0	10,544,306	84.9
2 保険給付費	4,938,775,000	4,721,182,296	91.1	0	217,592,704	95.6
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	—	0	1,000	—
4 基金積立金	80,770,000	80,769,856	1.6	0	144	99.9
5 地域支援事業費	289,413,000	255,284,875	4.9	0	34,128,125	88.2
6 諸支出金	65,487,000	64,943,742	1.3	0	543,258	99.2
7 予備費	9,948,000	0	—	0	9,948,000	—
合 計	5,454,000,000	5,181,242,463	100.0	0	272,757,537	95.0

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	46,653,187	1.0	総務費	2,430,602	4.0
地域支援事業	13,956,992	5.8	諸支出金	24,023,245	27.0

4 実質収支に関する調書

令和3年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		千円	千円	千円
1 歳 入 総 額		36,842,616	17,394,895	54,237,511
2 歳 出 総 額		34,788,135	16,845,832	51,633,967
3 歳入歳出差引額（形式収支額）		2,054,481	549,063	2,603,544
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	（1）継続費通次繰越額	0	0	0
	（2）繰越明許費繰越額	384,253	0	384,253
	（3）事故繰越し繰越額	33,885	0	33,885
	計	418,138	0	418,138
5 実 質 収 支 額		1,636,343	549,063	2,185,406
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	160,900	160,900

歳入歳出差引額(形式収支額)の合計は 2,603,544 千円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 418,138 千円を控除した実質収支額は 2,185,406 千円である。

また、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 160,900 千円の内訳は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）156,000 千円、国民健康保険事業特別会計（施設勘定）4,900 千円となっている。

5 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

ア. 土 地

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（支所を含む）		m ² 36,680.94	m ²	m ² 9,608.55	m ² 27,072.39
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	15,323.44			15,323.44
		その他の施設	1,468.39	11,492.89		12,961.28
	公 共 用 財 産	学校	420,317.17		1,785.00	418,532.17
		公営住宅	70,367.31		7,085.46	63,281.85
		公園	496,954.74		1,218.00	495,736.74
		その他の施設	777,425.52	1,606.30	3,639.45	775,392.37
	普 通 財 産		376,747.14	8,905.59	904.09	384,748.64
合 計		2,195,284.65	22,004.78	24,240.55	2,193,048.88	

イ. 建 物

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（支所を含む）		m ² 24, 024. 33	m ²	m ² 4, 173. 14	m ² 19, 851. 19
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	5, 792. 42			5, 792. 42
		その他の施設	541. 20	983. 00		1, 524. 20
	公 共 用 財 産	学校	108, 733. 99			108, 733. 99
		公営住宅	21, 695. 37		352. 45	21, 342. 92
		公園	7, 194. 00			7, 194. 00
		その他の施設	58, 545. 09	53. 89	2, 063. 66	56, 535. 32
	普 通 財 産		4, 533. 65	393. 00		4, 926. 65
合 計		231, 060. 05	1, 429. 89	6, 589. 25	225, 900. 69	

ウ. 有 価 証 券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
(株) 千葉県食肉公社 (株券)	180,000			180,000
(株) ベイエフエム (株券)	1,000			1,000
千葉園芸プラスチック加工 (株) (株券)	1,150			1,150
(株) うなかみの大地 (株券)	1,000		1,000	0
(株) 季楽里あさひ (株券)	30,750			30,750
合 計	213,900	0	1,000	212,900

エ. 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
千葉県農業信用基金協会	8,620			8,620
地方公共団体金融機構	3,300			3,300
全国漁業信用基金協会	2,350			2,350
(社) 千葉県畜産協会	795			795
東総広域水道企業団	2,853,646			2,853,646
千葉県信用保証協会	12,327			12,327
(財) 千葉県消防協会	1,241			1,241
合 計	2,882,279	0	0	2,882,279

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高 台	決算年度中増減		決算年度末現在高 台
		増 台	減 台	
乗用車	33		2	31
貨物車	37		9	28
軽自動車	48		6	42
バス	7			7
消防車（消防本部）	16	1		17
消防車（消防団）	47			47
高規格救急自動車	5			5
特種自動車	11		2	9
特殊自動車	10		3	7
事務用器具	14	5		19
検査測定器具	4			4
環境清掃器具	0			0
消防防災器具	32	1		33
音楽器具	42			42
音響器具	1			1
体育器具	17	1		18
給食器具	33	1		34
医療器具	1			1
産業機械器具	2			2
厨房器具	14			14
その他機械器具	8			8
合 計	382	9	22	369

※特種自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限内（給水車、パッカー車等）

特殊自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限を越える（フォークリフト、ホイールローダ等）

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア. 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
一般財政調整基金	9,624,211	37,134	459,771	9,201,574
減債基金	576,168	1,000,773		1,576,941
公共施設等整備基金	1,006,748	1,732,614		2,739,362
庁舎整備基金	1,281,019	29	1,281,048	0
災害復興基金	868,224	6	618,925	249,305
地域振興基金	2,220,616	6,074	534,953	1,691,737
ふるさと応援基金	103,723	105,622	74,535	134,810
道の駅整備基金	19,232	6,615		25,847
地域福祉基金	31,621	1		31,622
森林環境整備基金	6,787	5,617		12,404
雇用促進住宅整備基金	95,103	3,879		98,982
育英基金	156,643	500		157,143
合 計	15,990,095	2,898,864	2,969,232	15,919,727

イ. 国民健康保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金 (事業勘定)	1,072,133	210,025	180,000	1,102,158
国民健康保険財政調整基金 (施設勘定)	79,834	3,302	6,000	77,136
高額療養費貸付基金	10,000	1,300	1,300	10,000
合 計	1,161,967	214,627	187,300	1,189,294

ウ. 介護保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	404,649	80,770		485,419

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 旭市高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されているかどうかを主眼として、基金の運用状況調書と関係諸帳簿について計数の照合確認をするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況について、提出された関係書類の計数は正確であり、各基金とも適正に運用されているものと認められた。

第5 基金運用状況

基金の運用状況は、以下のとおりである。

高 額 療 養 費 貸 付 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
預 金	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000
貸 付 金	0	1,300,000	1,300,000	0
合 計	10,000,000	1,300,000	1,300,000	10,000,000

国民健康保険被保険者の入院等の療養に必要な資金の貸付を行うための高額療養費貸付基金の決算年度末現在高は10,000,000円であり、貸付金残高はなく、預金残高は10,000,000円である。

本年度の運用状況は、貸付金1,300,000円（5件）に対し、返済金が1,300,000円（5件）である。

む す び

令和 3 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計（病院事業債管理会計他 3 会計）の総決算額は、歳入が 542 億 3,751 万 1 千円、歳出が 516 億 3,396 万 7 千円で、前年度に比べ歳入が 104 億 545 万円（16.1%）、歳出が 94 億 2948 万円（15.4%）の減少となった。

決算状況は、歳入歳出差引額（形式収支）が 26 億 354 万 4 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1,813 万 8 千円を控除した実質収支額は 21 億 8,540 万 6 千円の黒字で、各会計の実質収支額も黒字となっている。

一般会計については、前年度と比較して、歳入が 109 億 7,529 万 3 千円（23.0%）、歳出が 100 億 2,571 万 7 千円（22.4%）といずれも減少している。

歳入減少の主な要因としては、前年度に実施した特別定額給付金給付事業費補助金の終了等による国庫支出金の減少、新庁舎建設事業債、広域ごみ処理施設整備事業債などによる市債の減少、地方交付税の減少等によるものである。

一方、歳出減少の主な要因は、特別定額給付金給付事業、新庁舎建設事業などによる総務費の減少、広域ごみ処理施設本体工事に係る環境衛生事務費による衛生費の減少等によるものである。

基金については、前年度と比較すると、全体として 3,772 万円 9 千円（0.2%）増加している。うち一般会計は、災害復興基金や地域振興基金を主なものとして 7,036 万 8 千円（0.4%）減少しているが、特別会計は国保事業勘定財政調整基金や介護保険給付費準備基金を主なものとして 1 億 809 万 7 千円（6.9%）増加している。

本市の財政状況は、健全化判断比率からみれば、各会計とも資金不足は生じておらず、実質公債費比率などいずれも国の定める基準を下回っており、健全な状態を維持している。しかし、将来的な人口減少や、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収をはじめ、歳入を取り巻く環境は一段と厳しくなるものと見込まれる。引き続き各種財源の確保に努め、基金や起債の有効活用など、中長期的な展望に立った安定的な財政基盤の確立に取り組まれない。

今後、人口減少や少子高齢化対策、安全・安心なまちづくり等を積極的に推進する中、社会保障関係費の増加や新型コロナウイルス感染症への対応、公共施設等の維持・更新経費の増加など、市財政需要の増大が見込まれる。第 4 次旭市行政改革アクションプランや旭市公共施設等総合管理計画に基づき、将来にわたって持続可能な行財政運営基盤の確立に向け、行財政改革や公共施設の適正な管理・運営を着実に進められたい。

市民が将来に希望をもって子どもを生み、育て、教育できる、安心して働き暮らせる、そして人口が増加する活力あるまちづくりを進め、ウィズコロナ、ポストコロナへの対応も視野に入れながら、チーム旭で旭市総合戦略に掲げる将来都市像「郷土愛からつながる未来ず〜っと大好きなまち旭」の実現に注力していただきたい。

決 算 審 査 資 料

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 36,842,616,220	円 42,495,404	円 36,800,120,816
特 別 会 計		17,394,894,545	1,464,476,281 (1,464,776,281)	(15,930,118,264)
特 別 会 計 内 訳	病院事業債管理	2,703,530,701	0	2,703,530,701
	国民健康保険事業	8,573,541,687	484,809,938	8,088,731,749
	事業勘定	8,497,863,995	477,709,938	8,020,154,057
	施設勘定	75,677,692	7,100,000 (300,000)	(68,277,692)
	後期高齢者医療	718,828,894	182,796,343	536,032,551
	介護保険事業	5,398,993,263	796,870,000	4,602,123,263
合 計		54,237,510,765	1,506,971,685 (1,507,271,685)	(52,730,239,080)

※表中の()数字は、国民健康保険事業特別会計の事業勘定と施設勘定間の重複計上額を調整したものである。

総 括 表

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
34,788,135,050	1,464,476,281	33,323,658,769	2,054,481,170	3,476,462,047
16,845,831,700	42,495,404 (42,795,404)	(16,803,036,296)	549,062,845	△ 872,918,032
2,703,530,701	0	2,703,530,701	0	0
8,253,449,061	0	8,253,449,061	320,092,626	△ 164,717,312
8,187,528,102	0 (300,000)	(8,187,228,102)	310,335,893	(△ 167,074,045)
65,920,959	0	65,920,959	9,756,733	2,356,733
707,609,475	0	707,609,475	11,219,419	△ 171,576,924
5,181,242,463	42,495,404	5,138,747,059	217,750,800	△ 536,623,796
51,633,966,750	1,506,971,685 (1,507,271,685)	(50,126,695,065)	2,603,544,015	2,603,544,015

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (特定財源及び一般財源)

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	千円 232,167	% 0.6	% 28.0	千円 181,411	% 0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	311,126	0.8	△ 30.7	449,039	0.9
	国 庫 支 出 金	5,742,927	15.6	△ 47.9	11,027,571	23.1
	県 支 出 金	1,936,609	5.3	△ 24.5	2,565,806	5.4
	財 産 収 入	53,255	0.1	29.9	40,995	0.1
	寄 附 金	106,120	0.3	43.0	74,191	0.2
	繰 入 金	1,240,913	3.4	△ 20.5	1,560,897	3.3
	繰 越 金	930,504	2.5	104.2	455,666	1.0
	諸 収 入	923,787	2.5	4.8	881,150	1.8
	市 債	1,690,700	4.6	△ 67.3	5,177,155	10.8
	計	13,168,108	35.7	△ 41.3	22,413,881	46.9
一 般 財 源	市 税	7,605,469	20.6	△ 2.1	7,769,757	16.2
	地 方 譲 与 税	342,132	0.9	1.6	336,869	0.7
	利 子 割 交 付 金	5,104	0.0	△ 16.3	6,097	0.0
	配 当 割 交 付 金	52,601	0.1	44.0	36,526	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	66,247	0.2	48.9	44,497	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	92,086	0.2	134.1	39,335	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,572,019	4.3	7.9	1,456,614	3.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,168	0.1	5.4	41,917	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	119,207	0.3	63.7	72,813	0.2
	地 方 交 付 税	9,226,935	25.0	△ 26.0	12,466,651	26.1
	交通安全対策特別交付金	9,604	0.0	△ 2.7	9,869	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	－	皆減	175	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,063	0.1	△ 37.9	41,999	0.1
	国 庫 支 出 金	195,145	0.5	60.0	121,977	0.3
	県 支 出 金	1,514	0.0	△ 45.9	2,796	0.0
	財 産 収 入	29,540	0.1	199.2	9,873	0.0
	寄 附 金	0	－	皆減	1	0.0
	繰 入 金	1,770,814	4.8	216.1	560,153	1.2
	繰 越 金	2,073,554	5.6	0.4	2,065,958	4.3
	諸 収 入	142,306	0.4	18.4	120,152	0.3
	市 債	300,000	0.8	50.0	200,000	0.4
	計	23,674,508	64.3	△ 6.8	25,404,029	53.1
合 計		36,842,616	100.0	△ 23.0	47,817,910	100.0

第2表の2

一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	千円 7,605,469	% 20.6	% △ 2.1	千円 7,769,757	% 16.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	232,167	0.6	27.9	181,586	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	337,189	0.9	△ 31.3	491,038	1.0
	財 産 収 入	82,795	0.2	62.8	50,868	0.1
	寄 附 金	106,120	0.3	43.0	74,192	0.2
	繰 入 金	3,011,727	8.2	42.0	2,121,050	4.4
	繰 越 金	3,004,058	8.2	19.1	2,521,624	5.3
	諸 収 入	1,066,093	2.9	6.5	1,001,302	2.1
	計	15,445,618	41.9	8.7	14,211,417	29.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	342,132	0.9	1.6	336,869	0.7
	利 子 割 交 付 金	5,104	0.0	△ 16.3	6,097	0.0
	配 当 割 交 付 金	52,601	0.1	44.0	36,526	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	66,247	0.2	48.9	44,497	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	92,086	0.2	134.1	39,335	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,572,019	4.3	7.9	1,456,614	3.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,168	0.1	5.4	41,917	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	119,207	0.3	63.7	72,813	0.2
	地 方 交 付 税	9,226,935	25.0	△ 26.0	12,466,651	26.1
	交通安全対策特別交付金	9,604	0.0	△ 2.7	9,869	0.0
	国 庫 支 出 金	5,938,072	16.1	△ 46.7	11,149,548	23.3
	県 支 出 金	1,938,123	5.3	△ 24.5	2,568,602	5.4
	市 債	1,990,700	5.4	△ 63.0	5,377,155	11.2
	計	21,396,998	58.1	△ 36.3	33,606,493	70.3
合 計		36,842,616	100.0	△ 23.0	47,817,910	100.0

各 会 計 款 別

[illegible]

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
106.1	95.0	24,290,451	0.3	1,106,815	371,836,787	4.6	439,690,221
107.9	100.0	0	－	0	0	－	25,132,000
102.1	100.0	0	－	0	0	－	104,000
146.1	100.0	0	－	0	0	－	16,601,000
254.8	100.0	0	－	0	0	－	40,247,000
153.5	100.0	0	－	0	0	－	32,086,000
106.2	100.0	0	－	0	0	－	92,019,000
88.3	100.0	0	－	0	0	－	△ 5,831,627
77.4	100.0	0	－	0	0	－	△ 34,793,000
99.5	100.0	0	－	0	0	－	△ 44,693,000
106.7	100.0	0	－	0	0	－	604,000
94.3	98.2	923,380	0.4	0	3,272,689	1.4	△ 14,120,063
89.7	96.5	489,100	0.1	0	11,784,412	3.4	△ 38,654,951
87.0	100.0	0	－	0	0	－	△ 890,396,360
88.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 244,104,017
163.7	98.3	476,579	0.6	0	917,591	1.1	32,229,085
98.1	100.0	0	－	0	0	－	△ 2,061,404
97.4	100.0	0	－	0	0	－	△ 80,564,169
100.0	100.0	0	－	0	0	－	638
107.4	98.0	35,000	0.0	0	21,524,239	2.0	73,361,861
50.1	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,985,886,000
93.4	98.8	26,214,510	0.1	1,106,815	409,335,718	1.1	△ 2,589,029,786

第3表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率
管理特別会計 病院事業債	1 諸 収 入	円 2, 144, 000, 000	円 2, 141, 730, 701	% 79. 2	% 99. 9	円 2, 141, 730, 701	% 79. 2
	2 市 債	650, 000, 000	561, 800, 000	20. 8	86. 4	561, 800, 000	20. 8
	計	2, 794, 000, 000	2, 703, 530, 701	100. 0	96. 8	2, 703, 530, 701	100. 0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 国民健康保険税	1, 733, 802, 000	2, 159, 179, 143	24. 6	124. 5	1, 882, 990, 775	22. 2
	2 一 部 負 担 金	1, 000	0	－	－	0	－
	3 使用料及び手数料	1, 000	11, 630	0. 0	1163. 0	11, 630	0. 0
	4 国 庫 支 出 金	3, 577, 000	6, 991, 000	0. 1	195. 4	6, 991, 000	0. 1
	5 県 支 出 金	5, 948, 199, 000	5, 708, 300, 270	65. 1	96. 0	5, 708, 300, 270	67. 2
	6 財 産 収 入	250, 000	24, 594	0. 0	9. 8	24, 594	0. 0
	7 繰 入 金	767, 875, 000	657, 709, 938	7. 5	85. 7	657, 709, 938	7. 7
	8 繰 越 金	1, 000	209, 124, 786	2. 4	20912478. 6	209, 124, 786	2. 5
	9 諸 収 入	26, 294, 000	33, 517, 722	0. 4	127. 5	32, 711, 002	0. 4
	計	8, 480, 000, 000	8, 774, 859, 083	100. 0	103. 5	8, 497, 863, 995	100. 0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
99.9	100.0	0	－	0	0	－	△ 2,269,299
86.4	100.0	0	－	0	0	－	△ 88,200,000
96.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 90,469,299
108.5	87.1	29,962,437	1.4	2,104,800	248,330,731	11.5	149,188,775
－	－	0	－	0	0	－	△ 1,000
1163.0	100.0	0	－	0	0	－	10,630
195.4	100.0	0	－	0	0	－	3,414,000
96.0	100.0	0	－	0	0	－	△ 239,898,730
9.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 225,406
85.7	100.0	0	－	0	0	－	△ 110,165,062
20912478.6	100.0	0	－	0	0	－	209,123,786
124.4	97.6	210,671	0.6	0	596,049	1.8	6,417,002
100.2	96.8	30,173,108	0.3	2,104,800	248,926,780	2.8	17,863,995

第3表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 診 療 収 入	円 60,846,000	円 56,973,527	% 75.3	% 93.6	円 56,973,527	% 75.3
	2 使用料及び手数料	59,000	55,980	0.1	94.9	55,980	0.1
	3 財 産 収 入	21,000	1,316	0.0	6.3	1,316	0.0
	4 繰 入 金	21,400,000	13,400,000	17.7	62.6	13,400,000	17.7
	5 繰 越 金	1,154,000	3,145,349	4.2	272.6	3,145,349	4.2
	6 諸 収 入	520,000	2,101,520	2.8	404.1	2,101,520	2.8
	計	84,000,000	75,677,692	100.0	90.1	75,677,692	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 保 険 料	522,168,000	503,496,000	69.7	96.4	500,312,130	69.6
	2 繰 入 金	191,966,000	182,796,343	25.3	95.2	182,796,343	25.4
	3 繰 越 金	5,000,000	10,859,306	1.5	217.2	10,859,306	1.5
	4 諸 収 入	28,866,000	24,861,115	3.4	86.1	24,861,115	3.5
	計	748,000,000	722,012,764	100.0	96.5	718,828,894	100.0
介護保険事業特別会計	1 保 険 料	1,209,289,000	1,261,826,562	23.2	104.3	1,231,836,447	22.8
	2 国 庫 支 出 金	1,149,483,000	1,151,468,001	21.2	100.2	1,151,468,001	21.3
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,378,242,000	1,324,660,493	24.4	96.1	1,324,660,493	24.5
	4 県 支 出 金	773,410,000	742,983,277	13.7	96.1	742,983,277	13.8
	5 財 産 収 入	33,000	8,048	0.0	24.4	8,048	0.0
	6 繰 入 金	796,871,000	796,870,000	14.7	99.9	796,870,000	14.8
	7 繰 越 金	139,027,000	139,027,114	2.6	100.0	139,027,114	2.6
	8 諸 収 入	7,645,000	12,427,883	0.2	162.6	12,139,883	0.2
	計	5,454,000,000	5,429,271,378	100.0	99.5	5,398,993,263	100.0
第3表の1から3までの合計		56,991,646,006	54,982,411,251	-	96.5	54,237,510,765	-

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
% 93.6	% 100.0	円 0	% －	円 0	円 0	% －	円 △ 3,872,473
94.9	100.0	0	－	0	0	－	△ 3,020
6.3	100.0	0	－	0	0	－	△ 19,684
62.6	100.0	0	－	0	0	－	△ 8,000,000
272.6	100.0	0	－	0	0	－	1,991,349
404.1	100.0	0	－	0	0	－	1,581,520
90.1	100.0	0	－	0	0	－	△ 8,322,308
95.6	99.2	612,000	0.1	861,800	3,433,670	0.7	△ 21,855,870
95.2	100.0	0	－	0	0	－	△ 9,169,657
217.2	100.0	0	－	0	0	－	5,859,306
86.1	100.0	0	－	0	0	－	△ 4,004,885
96.0	99.4	612,000	0.1	861,800	3,433,670	0.5	△ 29,171,106
101.7	97.5	8,580,355	0.7	1,728,660	23,138,420	1.8	22,547,447
100.2	100.0	0	－	0	0	－	1,985,001
96.1	100.0	0	－	0	0	－	△ 53,581,507
96.1	100.0	0	－	0	0	－	△ 30,426,723
24.4	100.0	0	－	0	0	－	△ 24,952
99.9	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,000
99.9	100.0	0	－	0	0	－	114
158.8	97.7	0	－	0	288,000	2.3	4,494,883
99.0	99.4	8,580,355	0.2	1,728,660	23,426,420	0.4	△ 55,006,737
95.2	98.6	65,579,973	0.1	5,802,075	685,122,588	1.2	△ 2,754,135,241

第4表

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				現 年 度 分	繰 越 分	計	構 成 比 率
普 通 税	市 民 税	円 3,257,665,000	円 3,633,243,525	円 3,461,662,947	円 47,100,841	円 3,508,763,788	% 46.1
	固定資産税	2,926,008,000	3,285,389,136	3,000,913,170	54,187,090	3,055,100,260	40.2
	軽自動車税	228,369,000	254,266,354	228,182,600	5,179,155	233,361,755	3.1
	市たばこ税	500,613,000	547,569,062	547,569,062	0	547,569,062	7.2
	計	6,912,655,000	7,720,468,077	7,238,327,779	106,467,086	7,344,794,865	96.6
目 的 税	入 湯 税	4,552,000	7,869,150	7,869,150	0	7,869,150	0.1
	都市計画税	248,572,000	272,152,417	248,233,749	4,571,457	252,805,206	3.3
	計	253,124,000	280,021,567	256,102,899	4,571,457	260,674,356	3.4
合 計		7,165,779,000	8,000,489,644	7,494,430,678	111,038,543	7,605,469,221	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

状 況 表

不納欠損額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額				収 入 率	
		現年度分	繰 越 分	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
円	円	円	円	円	%	%	%
8,679,095	726,515	40,004,024	76,523,133	116,527,157	31.3	107.7	96.6
12,309,765	275,379	49,863,714	168,390,776	218,254,490	58.7	104.4	93.0
2,266,400	82,100	6,712,600	12,007,699	18,720,299	5.0	102.2	91.7
0	0	0	0	0	－	109.4	100.0
23,255,260	1,083,994	96,580,338	256,921,608	353,501,946	95.1	106.2	95.1
0	0	0	0	0	－	172.9	100.0
1,035,191	22,821	4,128,667	14,206,174	18,334,841	4.9	101.7	92.9
1,035,191	22,821	4,128,667	14,206,174	18,334,841	4.9	103.0	93.1
24,290,451	1,106,815	100,709,005	271,127,782	371,836,787	100.0	106.1	95.0

第5表の1

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	円 206,472,000	% 0.5	円 196,514,755	% 0.6
	2 総 務 費	8,039,940,000	20.4	7,741,913,111	22.3
	3 民 生 費	11,960,477,000	30.3	10,525,418,758	30.3
	4 衛 生 費	4,944,177,000	12.5	4,407,198,596	12.7
	5 労 働 費	1,869,000	0.0	963,295	0.0
	6 農 林 水 産 業 費	1,447,858,000	3.7	1,180,901,899	3.4
	7 商 工 費	638,422,000	1.6	456,788,584	1.3
	8 土 木 費	4,061,241,006	10.3	2,865,891,517	8.2
	9 消 防 費	1,281,850,000	3.3	1,229,478,481	3.5
	10 教 育 費	3,517,996,000	8.9	2,879,045,324	8.3
	11 災 害 復 旧 費	7,000	0.0	0	-
	12 公 債 費	3,250,363,000	8.2	3,224,545,730	9.3
	13 諸 支 出 金	79,773,000	0.2	79,475,000	0.2
	14 予 備 費	1,201,000	0.0	0	-
	計	39,431,646,006	100.0	34,788,135,050	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
95. 2	0	－	－	9, 957, 245	0. 3	4. 8
96. 3	66, 694, 900	4. 1	0. 8	231, 331, 989	7. 6	2. 9
88. 0	155, 847, 000	9. 6	1. 3	1, 279, 211, 242	42. 3	10. 7
89. 1	282, 666, 000	17. 5	5. 7	254, 312, 404	8. 4	5. 1
51. 5	0	－	－	905, 705	0. 0	48. 5
81. 6	23, 406, 000	1. 4	1. 6	243, 550, 101	8. 0	16. 8
71. 5	0	－	－	181, 633, 416	6. 0	28. 5
70. 6	663, 312, 400	41. 0	16. 3	532, 037, 089	17. 6	13. 1
95. 9	0	－	－	52, 371, 519	1. 7	4. 1
81. 8	425, 761, 000	26. 3	12. 1	213, 189, 676	7. 0	6. 1
－	0	－	－	7, 000	0. 0	100. 0
99. 2	0	－	－	25, 817, 270	0. 9	0. 8
99. 6	0	－	－	298, 000	0. 0	0. 4
－	0	－	－	1, 201, 000	0. 0	100. 0
88. 2	1, 617, 687, 300	100. 0	4. 1	3, 025, 823, 656	100. 0	7. 7

第5表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
病院事業債 管理特別会計	1 事業費	円 650,000,000	% 23.3	円 561,800,000	% 20.8
	2 公債費	2,144,000,000	76.7	2,141,730,701	79.2
	計	2,794,000,000	100.0	2,703,530,701	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 総務費	49,629,000	0.6	41,523,350	0.5
	2 保険給付費	5,850,570,000	69.0	5,609,115,892	68.5
	3 保険事業費納付金	2,421,686,000	28.6	2,421,682,100	29.6
	4 保健事業費	83,745,000	1.0	81,685,490	1.0
	5 基金積立金	250,000	0.0	24,594	0.0
	6 公債費	1,000	0.0	0	－
	7 諸支出金	44,119,000	0.5	33,496,676	0.4
	8 予備費	30,000,000	0.4	0	0.0
	計	8,480,000,000	100.0	8,187,528,102	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
86.4	0	－	－	88,200,000	97.5	13.6
99.9	0	－	－	2,269,299	2.5	0.1
96.8	0	－	－	90,469,299	100.0	3.2
83.7	0	－	－	8,105,650	2.8	16.3
95.9	0	－	－	241,454,108	82.6	4.1
99.9	0	－	－	3,900	0.0	0.0
97.5	0	－	－	2,059,510	0.7	2.5
9.8	0	－	－	225,406	0.1	90.2
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
75.9	0	－	－	10,622,324	3.6	24.1
0.0	0	－	－	30,000,000	10.3	100.0
96.6	0	－	－	292,471,898	100.0	3.4

第5表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総 務 費	円 49,965,000	% 59.5	円 41,098,229	% 62.3
	2 医 業 費	32,257,000	38.4	24,821,414	37.7
	3 基 金 積 立 金	20,000	0.0	1,316	0.0
	4 公 債 費	1,000	0.0	0	－
	5 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	－
	6 予 備 費	1,756,000	2.1	0	－
	計	84,000,000	100.0	65,920,959	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総 務 費	23,399,000	3.1	22,873,035	3.2
	2 広 域 連 合 納 付 金	692,137,000	92.5	661,043,533	93.4
	3 保 健 事 業 費	25,467,000	3.4	23,000,407	3.3
	4 諸 支 出 金	1,997,000	0.3	692,500	0.1
	5 予 備 費	5,000,000	0.7	0	－
	計	748,000,000	100.0	707,609,475	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	69,606,000	1.3	59,061,694	1.1
	2 保 険 給 付 費	4,938,775,000	90.6	4,721,182,296	91.1
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	－
	4 基 金 積 立 金	80,770,000	1.5	80,769,856	1.6
	5 地 域 支 援 事 業 費	289,413,000	5.3	255,284,875	4.9
	6 諸 支 出 金	65,487,000	1.2	64,943,742	1.3
	7 予 備 費	9,948,000	0.2	0	－
	計	5,454,000,000	100.0	5,181,242,463	100.0
第5表の1から3までの合計		56,991,646,006	－	51,633,966,750	－

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
82.3	0	－	－	8,866,771	49.0	17.7
76.9	0	－	－	7,435,586	41.1	23.1
6.6	0	－	－	18,684	0.1	93.4
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
－	0	－	－	1,756,000	9.7	100.0
78.5	0	－	－	18,079,041	100.0	21.5
97.8	0	－	－	525,965	1.3	2.2
95.5	0	－	－	31,093,467	77.0	4.5
90.3	0	－	－	2,466,593	6.1	9.7
34.7	0	－	－	1,304,500	3.2	65.3
－	0	－	－	5,000,000	12.4	100.0
94.6	0	－	－	40,390,525	100.0	5.4
84.9	0	－	－	10,544,306	3.9	15.1
95.6	0	－	－	217,592,704	79.8	4.4
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
99.9	0	－	－	144	0.0	0.0
88.2	0	－	－	34,128,125	12.5	11.8
99.2	0	－	－	543,258	0.2	0.8
－	0	－	－	9,948,000	3.6	100.0
95.0	0	－	－	272,757,537	100.0	5.0
90.6	1,617,687,300	－	2.8	3,739,991,956	－	6.6

第6表の1 一般会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報 酬		724,458,000	603,657,440	1.7	108.6	80,197,000	40,603,560	83.3
2 給 料		2,454,803,000	2,385,413,455	6.9	98.5	0	69,389,545	97.2
3 職 員 手 当 等		1,536,337,000	1,440,417,373	4.1	104.6	32,753,000	63,166,627	93.8
4 共 済 費		848,266,000	820,796,893	2.4	100.4	275,000	27,194,107	96.8
5 災 害 補 償 費		10,000	9,786	0.0	皆増	0	214	97.9
6 恩給及び退職年金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		52,030,000	38,741,197	0.1	73.0	0	13,288,803	74.5
8 旅 費		45,000,000	18,062,633	0.1	103.8	2,204,000	24,733,367	40.1
9 交 際 費		2,570,000	400,500	0.0	79.3	0	2,169,500	15.6
10 需 用 費		1,163,102,300	1,045,883,302	3.0	100.2	10,084,000	107,134,998	89.9
11 役 務 費		225,285,000	179,236,878	0.5	112.8	11,753,000	34,295,122	79.6
12 委 託 料		4,029,237,000	3,420,093,233	9.8	115.0	180,404,900	428,738,867	84.9
13 使用料及び賃借料		433,852,000	394,651,172	1.1	105.6	7,085,000	32,115,828	91.0
14 工 事 請 負 費		3,984,801,200	2,489,146,297	7.2	52.7	1,124,397,400	371,257,503	62.5
15 原 材 料 費		14,428,000	13,680,520	0.0	95.6	0	747,480	94.8
16 公 有 財 産 購 入 費		80,549,120	11,348,376	0.0	49.3	0	69,200,744	14.1
17 備 品 購 入 費		214,569,700	207,794,049	0.6	20.0	0	6,775,651	96.8
18 負担金補助及び交付金		9,224,319,000	8,538,203,702	24.5	44.2	46,854,000	639,261,298	92.6
19 扶 助 費		5,360,412,000	4,271,786,617	12.3	112.3	120,000,000	968,625,383	79.7
20 貸 付 金		108,800,000	105,600,000	0.3	100.4	0	3,200,000	97.1
21 補償補填及び賠償金		115,383,686	43,015,217	0.1	119.2	1,680,000	70,688,469	37.3
22 償還金利子及び割引料		3,925,487,000	3,895,986,974	11.2	116.9	0	29,500,026	99.2
23 投 資 及 び 出 資 金		178,328,000	178,328,000	0.5	111.0	0	0	100.0
24 積 立 金		2,901,648,000	2,898,864,155	8.3	437.3	0	2,783,845	99.9
25 寄 附 金		-	-	-	皆減	-	-	-
26 公 課 費		3,824,000	3,696,000	0.0	102.2	0	128,000	96.7
27 繰 出 金		1,802,945,000	1,783,321,281	5.1	99.5	0	19,623,719	98.9
29 予 備 費		1,201,000	0	-	-	0	1,201,000	0.0
合 計		39,431,646,006	34,788,135,050	100.0	77.6	1,617,687,300	3,025,823,656	88.2

第6表の2

病院事業債管理特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	-	-	-	-	-	-	-
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		-	-	-	-	-	-	-
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		-	-	-	-	-	-	-
11 役 務 費		-	-	-	-	-	-	-
12 委 託 料		-	-	-	-	-	-	-
13 使用料及び賃借料		-	-	-	-	-	-	-
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		-	-	-	-	-	-	-
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		650,000,000	561,800,000	20.8	165.2	0	88,200,000	86.4
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		2,144,000,000	2,141,730,701	79.2	99.9	0	2,269,299	99.9
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-	-
合 計		2,794,000,000	2,703,530,701	100.0	108.8	0	90,469,299	96.8

第6表の3

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
1 報	酬	円 5,663,000	円 4,867,772	% 0.1	% 120.3	円 0	円 795,228	% 86.0
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		1,078,000	856,007	0.0	175.1	0	221,993	79.4
4 共 済 費		663,000	520,596	0.0	皆増	0	142,404	78.5
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		268,000	154,895	0.0	127.0	0	113,105	57.8
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		3,908,000	3,218,343	0.0	103.9	0	689,657	82.4
11 役 務 費		34,675,000	31,846,653	0.4	106.6	0	2,828,347	91.8
12 委 託 料		93,753,000	88,276,498	1.1	79.6	0	5,476,502	94.2
13 使用料及び賃借料		807,000	722,841	0.0	93.2	0	84,159	89.6
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	皆減	0	-	-
18 負担金補助及び交付金		8,285,515,000	8,036,828,227	98.2	104.0	0	248,686,773	97.0
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		1,000	0	-	-	0	1,000	0.0
22 償還金利子及び割引料		23,119,000	19,911,676	0.2	272.4	0	3,207,324	86.1
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		250,000	24,594	0.0	24.4	0	225,406	9.8
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		300,000	300,000	0.0	100.0	0	0	100.0
29 予 備 費		30,000,000	0	-	-	0	30,000,000	0.0
合 計		8,480,000,000	8,187,528,102	100.0	103.9	0	292,471,898	96.6

第6表の4

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	5,834,000	5,198,020	7.9	97.7	0	635,980	89.1
2 給	料	13,021,000	9,752,835	14.8	104.4	0	3,268,165	74.9
3 職 員 手 当 等		17,176,000	14,538,485	22.1	100.2	0	2,637,515	84.6
4 共 済 費		4,985,000	4,413,867	6.7	110.6	0	571,133	88.5
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		255,000	134,895	0.2	123.4	0	120,105	52.9
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		32,222,000	24,882,955	37.7	93.2	0	7,339,045	77.2
11 役 務 費		657,000	586,807	0.9	86.0	0	70,193	89.3
12 委 託 料		3,066,000	2,347,825	3.6	110.8	0	718,175	76.6
13 使用料及び賃借料		2,240,000	1,810,564	2.7	117.6	0	429,436	80.8
14 工 事 請 負 費		-	-	-	皆減	0	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		919,000	477,554	0.7	46.5	0	441,446	52.0
18 負担金補助及び交付金		1,847,000	1,775,836	2.7	91.9	0	71,164	96.1
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		2,000	0	-	-	0	2,000	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		20,000	1,316	0.0	17.0	0	18,684	6.6
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	皆減	0	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		1,756,000	0	-	-	0	1,756,000	0.0
合 計		84,000,000	65,920,959	100.0	97.7	0	18,079,041	78.5

第6表の5

後期高齢者医療事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
1 報	酬	円 58,000	円 57,120	% 0.0	% 皆増	円 0	円 880	% 98.5
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		13,000	2,875	0.0	皆増	0	10,125	22.1
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		1,009,000	964,626	0.1	158.0	0	44,374	95.6
11 役 務 費		2,893,000	2,298,864	0.3	151.2	0	594,136	79.5
12 委 託 料		40,572,000	38,265,089	5.4	223.3	0	2,306,911	94.3
13 使用料及び賃借料		4,321,000	4,284,868	0.6	99.8	0	36,132	99.2
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		692,137,000	661,043,533	93.4	101.7	0	31,093,467	95.5
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		1,997,000	692,500	0.1	94.1	0	1,304,500	34.7
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		5,000,000	0	-	-	0	5,000,000	0.0
合 計		748,000,000	707,609,475	100.0	105.0	0	40,390,525	94.6

第6表の6

介護保険事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	29,380,000	26,547,227	0.5	102.7	0	2,832,773	90.4
2 給	料	13,060,000	2,079,600	0.0	15.8	0	10,980,400	15.9
3 職 員 手 当 等		11,682,000	3,296,741	0.1	44.2	0	8,385,259	28.2
4 共 済 費		7,883,000	3,708,262	0.1	60.5	0	4,174,738	47.0
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		851,000	163,000	0.0	71.8	0	688,000	19.2
8 旅 費		1,757,000	429,446	0.0	53.0	0	1,327,554	24.4
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		3,881,000	3,335,046	0.1	101.8	0	545,954	85.9
11 役 務 費		26,056,000	21,579,500	0.4	100.1	0	4,476,500	82.8
12 委 託 料		133,551,000	124,534,433	2.4	125.2	0	9,016,567	93.2
13 使用料及び賃借料		1,335,000	1,231,051	0.0	88.3	0	103,949	92.2
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		5,061,471,000	4,843,580,584	93.5	101.1	0	217,890,416	95.7
19 扶 助 費		6,864,000	5,020,875	0.1	55.9	0	1,843,125	73.1
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		65,497,000	64,953,642	1.3	73.0	0	543,358	99.2
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		80,770,000	80,769,856	1.6	107.8	0	144	99.9
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		14,000	13,200	0.0	89.2	0	800	94.3
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		9,948,000	0	-	-	0	9,948,000	0.0
合 計		5,454,000,000	5,181,242,463	100.0	100.8	0	272,757,537	95.0

第7表の1 一般会計歳出使途別分類表

使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 議 会 費	182,924	3.1	13,591	0.0	196,515	93.1	6.9
2 総 務 費	1,962,793	33.7	5,779,120	20.0	7,741,913	25.4	74.6
3 民 生 費	1,258,627	21.6	9,266,792	32.0	10,525,419	12.0	88.0
4 衛 生 費	419,913	7.2	3,987,286	13.8	4,407,199	9.5	90.5
5 労 働 費	870	0.0	93	0.0	963	90.3	9.7
6 農林水産業費	201,899	3.5	979,003	3.4	1,180,902	17.1	82.9
7 商 工 費	95,818	1.6	360,971	1.2	456,789	21.0	79.0
8 土 木 費	247,928	4.3	2,617,963	9.0	2,865,891	8.7	91.3
9 消 防 費	829,160	14.2	400,318	1.4	1,229,478	67.4	32.6
10 教 育 費	622,030	10.7	2,257,015	7.8	2,879,045	21.6	78.4
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—
12 公 債 費	—	—	3,224,546	11.1	3,224,546	—	100.0
13 諸 支 出 金	—	—	79,475	0.3	79,475	—	100.0
合 計	5,821,962	100.0	28,966,173	100.0	34,788,135	16.7	83.3

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第7表の2

特別会計歳出使途別分類表①

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
管理特別会計 病院事業債		千円	%	千円	%	千円	%	%
	1 事 業 費	-	-	561,800	20.8	561,800	-	100.0
	2 公 債 費	-	-	2,141,731	79.2	2,141,731	-	100.0
	合 計	-	-	2,703,531	100.0	2,703,531	-	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 総 務 費	3,933	63.0	37,590	0.5	41,523	9.5	90.5
	2 保 険 給 付 費	-	-	5,609,116	68.6	5,609,116	-	100.0
	3 保険事業費納付金	-	-	2,421,682	29.6	2,421,682	-	100.0
	4 保 健 事 業 費	2,311	37.0	79,374	1.0	81,685	2.8	97.2
	5 基 金 積 立 金	-	-	25	0.0	25	-	100.0
	6 公 債 費	-	-	-	-	-	-	-
	7 諸 支 出 金	-	-	33,497	0.4	33,497	-	100.0
	合 計	6,244	100.0	8,181,284	100.0	8,187,528	0.1	99.9
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総 務 費	35,129	100.0	5,969	19.4	41,098	85.5	14.5
	2 医 業 費	-	-	24,822	80.6	24,822	-	100.0
	3 基 金 積 立 金	-	-	1	0.0	1	-	100.0
	4 公 債 費	-	-	-	-	-	-	-
	5 諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	35,129	100.0	30,792	100.0	65,921	53.3	46.7

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第7表の3

特別会計歳出使途別分類表②

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
医療特別会計 後期高齢者		千円	%	千円	%	千円	%	%
	1 総 務 費	-	-	22,873	3.2	22,873	-	100.0
	2 広域連合納付金	-	-	661,044	93.4	661,044	-	100.0
	3 保健事業費納付金	57	100.0	22,943	3.2	23,000	0.2	99.8
	4 諸 支 出 金	-	-	693	0.1	693	-	100.0
	合 計	57	100.0	707,553	100.0	707,610	0.0	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	28,741	77.1	30,320	0.6	59,061	48.7	51.3
	2 保 険 給 付 費	-	-	4,721,182	91.8	4,721,182	-	100.0
	3 財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-	-	-	-
	4 基 金 積 立 金	-	-	80,770	1.6	80,770	-	100.0
	5 地域支援事業費	8,538	22.9	246,747	4.8	255,285	3.3	96.7
	6 諸 支 出 金	-	-	64,944	1.3	64,944	-	100.0
	合 計	37,279	100.0	5,143,963	100.0	5,181,242	0.7	99.3

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第8表 各会計地方債状況表

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 借 入 額	決算年度中 償 還 額	決算年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円
一般会計	30,848,330	1,990,700	3,120,202	29,718,828
病院事業債管理特別会計	20,795,166	561,800	1,805,166	19,551,800
合 計	51,643,496	2,552,500	4,925,368	49,270,628

第9表 その他の財政指標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
財政力指数	0.491	0.499	0.496	0.494	0.490	自治体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3か年の平均値。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕がある。(R2千葉県平均：0.729)
経常収支比率	91.2 %	91.6 %	86.8 %	89.7 %	88.8 %	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性がある。(R2千葉県平均：91.2%)